



9月定例会県議会
県民の命と暮らしを守り、
県民生活の安全・安心を
確保する補正予算

9月22日に開会した9月定例会県議会は、10月8日までの本会議で、総額約335億1561万円(うち、新型コロナウイルス感染症への対応分約162億7524万円)の補正予算案、教育委員の選任についての人事案等、知事提出の17議案を審議し、継続審査の決算認定を除き、いずれも原案どおり可決、同意しました。また、我が会派から「多文化共生社会に係る基本法の制定を求める意見書(案)」 「ICT支援員の配置を求める意見書(案)」の2つの意見書案を発議し、いずれも全会一致で可決され、国会等へ送付されました。

一般質問では、会派から7名の議員が登壇し、新型コロナウイルス感染症対策や、今夏の豪雨災害について等、県側の考え方や取組状況について議論を重ねました。

多文化共生社会に向けて
先進的な意見書を提案、可決

「改革・創造みらい」では7月21日、「共生」をテーマに2つの研修意見交換会を開催しました。第一部では、県教育委員会の人権教育派遣事業の講師として県内の小中学校で一緒に講演活動されている猪又竜さん(先天性心疾患、SOMPOホールディングス株)、長野県ヘルプマークディレクターと、リモート出演の井出今日我さん(筋ジストロフィー)、市民活動団体ダイラビ代表、長野県ヘルプマークディレクター)から「多様性と助け合いの社会を知ろう」と題したお話を



人のお話しは、会派の今後の活動にも大変有意義なものとなりました。

第二部では、弁護士の出井博文さんから「外国人基本法策定・外国籍市民との共生」について、お話を伺い意見交換を行いました。人口減の中、新たな担い手として外国人材の活躍が期待される一方、教育を始め基本的な人権が保障されていない現状や、多くの課題があることが語られました。

この勉強会をきっかけに、本県の現状も踏まえ「様々な文化や習慣を持つ人たちとの共生には基本法が必要」と考え、今議会において我が会派から、「多文化共生社会に係る基本法の制定を求める意見書(案)」を提案し、全会一致で可決されました。



補正予算のポイント

- 【新型コロナウイルス感染症への対応】162億7524万8千円
 - 医療提供・検査体制の強化
 - ・医療機関に対する病床確保費用への補助を拡大
 - ・行政検査や変異株の発生動向を把握するゲノム解析を実施
 - 暮らし・産業の下支え
 - ・長期化するコロナ禍の影響により収入が減少した世帯への生活資金の貸付け
 - ・技術伝承に取り組む花火製造事業者や県産材の利用促進に取り組む工務店等への助成
- 【県民生活の安全・安心の確保】171億5230万5千円
 - 令和3年8月・9月の大雨災害への対応
 - ・道路・河川等インフラの迅速な復旧
 - ・市町村と協働し、被災した農業者が行う病虫害防除への支援
 - 安全・安心な県土づくり
 - ・児童・生徒を交通事故から守るため、早期に対応が必要な通学路の安全対策
 - 令和3年4月の凍霜害による農作物被害への対応
 - ・市町村等と連携した被害果実の流通・販売対策への支援や営農資金への利子助成
- 【地域公共交通の維持・発展】1535万円
 - ・交通事業者・国・市町村等とともに、広域的な公共交通ネットワークの再構築に向けた取組を実施

新型コロナウイルス第5波・豪雨災害について知事へ対応を提言

「改革・創造みらい」は、9月10日、デルタ株のまん延による新型コロナウイルス第5波が、これまでに比較的影響が少なかった子どもや若者への感染も広まっていることから、保育所や学校、家庭などでの感染拡大防止や、感染者への適切な医療の提供等、6項目に加え、8月13日から大雨により被害を受けた松本電鉄上高地線への支援について、阿部知事に対し提言書を手渡ししました。その後、提言内容について直接説明するとともに意見交換を行い、「第6波」



11月定例会日程(予定)

- ▽11月25日 開会
- ▽30日～12月3日 一般質問
- ▽6日～9日 委員会審議
- ▽10日 閉会



本会議演壇にて

8月、9月の豪雨をはじめ相次ぐ自然災害の犠牲になられた方々に哀悼の意を表し、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。また、長引くコロナ禍のもと、医療従事者の皆様をはじめ、いわゆるエッセンシャルワークにあたっていただいている皆様に敬意と感謝の意を表します。

衆議院総選挙が終わり県民の皆様のご選択が示されました。これを重く受け止めて引き続き県政課題に真摯に取り組んでまいります。

小島康晴の 県政レポート

VOL 58

飯田市高羽町3-1-7 TEL・FAX(0265)23-5388

みなさまのご提言やご要望をお寄せ下さい。
長野県議会 改革・創造みらい
〒380-8570 長野市南長野字幅下692-2
電話(026)232-0087 FAX(026)231-5592
HP:http://kaikakumirai.com
E-mail:info@kaikakumirai.com

9月県議会

1年半余のコロナ対策を振り返り コロナに負けない強靱な長野県づくりを！

一般質問

県政報告第58号をお届けします。今回は会派のトップバッターで2年半ぶりに一般質問を行い、質問持ち時間15分で、コロナ対策の現状と課題について理事者の姿勢を質しました。冬場に向かって「第6波」も心配され、これまでの取組を振り返り、課題を明らかにすることが重要です。

これまでの成果と次への備え

【小島】これまでの取組の成果をどのように評価するのか。また、残された課題は何か。

【知事】本県は全国に比べると、一貫して陽性者数は低く抑えてくることで、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出に至らず、非常に強い社会経済活動の制限を伴う措置の適用を回避できた。残された課題は、次の大きな波をしっかりと抑止していくこと、最悪の事態に備えて医療検査体制を確保していくこと、県民の暮らしと産業経済をしっかりと支えていくことが重要だと考えている。

いわゆる野戦病院の設置

【小島】不測の事態に備えて、いくつかの都道府県で開設済みの「臨時の医療施設」(いわゆる野戦病院)についてどのように考えるか。

自粛要請の効果

【小島】政府として自粛の効果は具体的に示されているのか。また、県として自粛の効果についてどのように判断しているのか。

【知事】厚生労働省の専門家会合においては、外出自粛要請に関連しての主要繁華街における滞留人口や実効再生産数への影響を示す資料が提出されており、緊急事態宣言の判断等も、そうしたものを参考に示されている。県としては、時宜をとらえた対策の強化や県民に対する積極的な呼びかけは、県民の行動変容に繋がり、陽性者数を低く抑えることに寄与したと分析している。

迅速な経済・雇用対策を

【小島】協礼金などの支援について、公平性、正確性を求めるあまり、手続が煩雑で手間がかかる申請してもなかなか給付金等が届かないといわれている。様々な支払方法を駆使して迅速に給付すべき。

子どもたちへの取組

【小島】学校で万が一クラスターが発生した場合、危機管理上の対策(休校の判断、保護者への連絡等)についてマニュアルなどは整備されているのか。

【教育長】学校でクラスターとなった場合の対応については、「新型コロナウイルス感染症対策に係る県立学校運営ガイドライン」に示しており、市町村教育委員会とも共有している。

子どもたちへの取組

【小島】コロナにより、体力低下や不登校、精神不安など子どもへの影響が懸念される。子どもの立場に立った学びの保障を市町村教育委員会と連携して進めるべき。

【教育長】登校に不安を持って、やむを得ず欠席する場合にあっては、欠席日数には数えない扱い

総務企画警察委員会の審査から 警察委員会

迷惑防止条例の改正案について、差別的な言動を反復する行為も「嫌がらせ行為」の対象とすべきではないか。「嫌がらせ行為」の要件に「恨み、ねたみ、その他の悪意の感情を充足する目的で」を加えるべきでは？ 罰則規定については、常習性のある場合は考慮しているか等質しました。意見を踏まえ、より良い条例となるよう具体的な条文を固めたいと答弁がありました。

総務企画委員会

昨年度の「元気づくり

支援金」の執行状況、コロナ対策の専決や早期議決の補正予算は迅速に県民に届いているか、地域公共交通対策の「全県レベルの法定協議会」は、何を目標して行くのか、等を質すとともに、県民本位の予算執行をすべきで、少なくとも県民に対しては「予算がない」は禁句にしてもらいたいと要望しました。



コロナに負けない地域づくり

【小島】様々な自粛により、人と人とのつながりが薄れている。コロナに負けず、コロナと共存しうる、力強い自治の力の回復、地域自治の再構築について、県としてしっかりと取り組むべき。

県の職員体制等について

【小島】年度途中の異動や多くの兼務発令、長引く超過勤務など職員の健康管理への目配りが重要と考える。

【知事】本県では「コロナシフト」と呼んで、できるだけ今集中すべき業務を中心として取り組んできた。引き続き地道に取り組んでいきたい。

答弁する知事

【知事】効果的な定員管理を前提にしながらも、非常時にどのように対応するのかということも踏まえた定員管理のあり方を検討していきたい。



答弁する知事

【知事】効果的な定員管理を前提にしながらも、非常時にどのように対応するのかということも踏まえた定員管理のあり方を検討していきたい。

【知事】地域内経済循環の促進は、今の「しあわせ信州創造プラン」のなかでも重要な取組として位置づけている。今回のコロナ禍でグローバル経済になればなるほど、足元の価値・足元での支え合いが重要と改めて痛感しており、今後ともしっかりと取り組んで、具体的な成果が上がるようにしていきたい。